

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 富山県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

富山市	2
高岡市	3
魚津市	4
氷見市	5
滑川市	6
黒部市	7
砺波市	8
小矢部市	9
南砺市	10
射水市	11
舟橋村	12
上市町	13
立山町	14
入善町	15
朝日町	16

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	46,331人 47,136人 -1.7%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	45,925人 46,120人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	16	2043	地方交付税種地	1-3								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,275	1,133	面積(km ²)		200.63									
					第2次	9,534	11,222	人口密度(人)		231									
					第3次	13,586	13,390	指定団体等の指定状況		区分									
					市町村税の状況 (単位千円・%)			収入		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
					区分			歳入総額		18,631,026		17,582,307							
					普通税			歳出総額		17,882,871		16,711,302							
					法定普通税			歳入歳出差引		748,155		871,005							
					市町村民税			翌年度に繰越すべき財源		292,233		90,808							
					個人均等割			実質収支		455,922		780,197							
					所得割			単年度収支		-324,275		193,001							
					法人均等割			積立金		203,371		1,316							
					法人税割			繰上償還金		-		-							
					固定資産税			積立金取崩し額		360,000		500,000							
					うち純固定資産税			実質単年度収支		-480,904		-305,683							
					軽自動車税			区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
					市町村たばこ税			一般職員		321		1,055,620		3,289					
					鉱産税			うち技能労務員		58		189,070		3,260					
					特別土地保有税			教育公務員		5		16,450		3,290					
					法定外普通税			消防職員		47		153,310		3,262					
					目的税			臨時職員		-		-		-					
					法定目的税			合計		373		1,225,380		3,285					
					入湯税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					事業所税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		9,350	
					都市計画税			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		18.04.01		7,500	
					水利地益税等			退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
					法定外目的税			事務機共同		常備消防		教育長		1		18.04.01		6,400	
					旧法による税			税務事務		小学校		議会議長		1		18.01.01		4,670	
					合計			老人福祉		中学校		議会副議長		1		18.01.01		4,180	
					合			伝染病		その他		議会議員		19		18.01.01		3,880	
					7,323,715			100.0		578,972		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
					11,570			0.2		-		基準財政収入額		5,941,414		6,072,890			
					11,570			0.2		-		基準財政需要額		8,169,423		8,357,332			
					-			-		-		標準税収入額等		7,700,083		7,897,294			
					-			-		-		標準財政規模		9,957,267		10,181,736			
					-			-		-		財政力指数		0.70		0.67			
					-			-		-		実質収支比率(%)		4.4		7.7			
					-			-		-		經常一般財源等比率(%)		102.0		106.6			
					-			-		-		公債費負担比率(%)		17.2		16.9			
					-			-		-		健全化実質赤字比率(%)		-		-			
					-			-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-			
					-			-		-		実質公債費比率(%)		17.9		17.7			
					-			-		-		将来負担比率(%)		207.2		-			
					-			-		-		積立金		640,807		797,436			
					-			-		-		減価		28,067		27,945			
					-			-		-		現在高		1,191,941		1,268,492			
					-			-		-		地方債現在高		16,255,396		16,972,071			
					-			-		-		うち政府資金		11,167,837		10,975,618			
					-			-		-		うち政府資金		2,427,911		585,385			
					-			-		-		物件等購入保証・補償		-		-			
					-			-		-		その他		2,357,515		2,615,916			
					-			-		-		実質的なもの		-		-			
					-			-		-		収益事業収入		-		-			
					-			-		-		土地開発基金現在高		1,080,527		1,080,122			
					-			-		-		合計		97.6		93.7			
					-			-		-		市町村民税		97.4		94.6			
					-			-		-		純固定資産税		97.7		92.5			
					-			-		-		歳入一般財源等		12,735,491千円		-			
					-			-		-		公営事業等への繰出		-		-			
					-			-		-		合計		2,171,517		-			
					-			-		-		下水道		953,820		-			
					-			-		-		観光施設		87,439		-			
					-			-		-		簡易水道		5,035		-			
					-			-		-		上水道		-		-			
					-			-		-		国民健康保険		250,593		-			
					-			-		-		その他		874,630		-			
					-			-		-		国会		-		-			
					-			-		-		保健		-		-			
					-			-		-		健康		-		-			
					-			-		-		保険		-		-			
					-			-		-		状況		-		-			
					-			-		-		被保険者数(人)		14,639		-			
					-			-		-		被保険者1人当り		-		-			
					-			-		-		保険料(料)収入額		91		-			
					-			-		-		国庫支出金		67		-			
					-			-		-		保険給付費		202		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	54,495人 56,680人 -3.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	54,723人 55,416人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	16	2051	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,834	1,950	富山県		氷見市							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6.5	6.5	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	5,838,813	26.9	5,838,813	44.5	第3次	10,659	12,678	旧新産	×	歳入総額	21,712,999	22,280,359					
地方譲与税	266,827	1.2	266,827	2.0		38.0	42.4	旧工特		歳出総額	20,982,361	21,576,228					
利子割交付金	34,956	0.2	34,956	0.3		15,499	15,229	低開発		歳入歳出差引	730,638	704,131					
配当割交付金	30,388	0.1	30,388	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源	89,467	158,125					
株式等譲渡所得割交付金	18,991	0.1	18,991	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		実質収支	641,171	546,006					
地方消費税交付金	456,490	2.1	456,490	3.5	普通税	5,813,319	99.6	385,445		山振	単年度収支	95,165	-37,725				
ゴルフ場利用税交付金	16,383	0.1	16,383	0.1	法定普通税	5,813,319	99.6	385,445		過疎	積立金	275,554	304,294				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,739,011	46.9	60,482		近畿	繰上償還金	158	-				
自動車取得税交付金	125,573	0.6	125,573	1.0	個人均等割	81,931	1.4	-		中	積立金取崩し額	557,149	500,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	2,287,974	39.2	-		市町村圏	実質単年度収支	-186,272	-233,431				
地方特例交付金等	29,533	0.1	29,533	0.2	法人均等割	104,098	1.8	17,311	財政再建	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	24,150	0.1	24,150	0.2	法人税割	265,008	4.5	43,171	指数表選定	一般職員	426	1,492,460	3,503				
特別交付金	5,383	0.0	5,383	0.0	固定資産税	2,656,793	45.5	324,963	財源超過	うち技能労務員	98	336,400	3,433				
地方交付税	7,298,779	33.6	6,265,616	47.7	うち純固定資産税	2,653,407	45.4	324,963		教育公務員	1	4,100	4,100				
普通交付税	6,265,616	28.9	6,265,616	47.7	軽自動車税	111,068	1.9	-		消防職員	52	169,350	3,257				
特別交付税	1,033,163	4.8	-	-	市町村たばこ税	306,447	5.2	-		臨時職員	3	9,330	3,110				
(一般財源計)	14,116,733	65.0	13,083,570	99.7	法定外普通税	-	-	-		合	482	1,675,240	3,476				
交通安全対策特別交付金	9,060	0.0	9,060	0.1	目的税	25,494	0.4	-		一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	181,357	0.8	-	-	法定目的税	25,494	0.4	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	9,000
使用料	286,046	1.3	16,175	0.1	入湯税	25,494	0.4	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	7,290
手数料	183,417	0.8	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	15.04.01	-
国庫支出金	1,378,750	6.3	-	-	都市計画税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	6,210
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.11.14	4,950
都道府県支出金	1,349,303	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.11.14	4,400
財産収入	165,576	0.8	6,424	0.0	旧法による税	-	-	-		伝染病	×	その他		議会議員	16	18.11.14	4,200
寄附金	36,241	0.2	-	-	合	5,838,813	100.0	385,445		区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
繰入金	662,842	3.1	-	-						基準財政収入額	5,067,982	4,842,242					
繰越金	704,131	3.2	-	-						基準財政需要額	11,350,710	11,618,619					
諸収入	1,040,875	4.8	12,775	0.1						標準税収入額等	6,471,251	6,205,746					
地方債	1,598,668	7.4	-	-						標準財政規模	12,736,867	12,980,867					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						財政力指数	0.42	0.41					
うち臨時財政対策債	467,668	2.2	-	-						実質収支比率(%)	4.9	4.2					
歳入合計	21,712,999	100.0	13,128,004	100.0						経常一般財源等比率(%)	99.4	103.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)	健全化 判断 断比率	将来負担比率(%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	202,515	1.0	-	202,425	-	-					
人件費	4,438,349	21.2	4,086,778	3,980,033	29.3	総務費	2,445,920	11.7	146,156	2,125,606	-	-					
うち職員給	3,127,952	14.9	2,784,437	-	-	衛生費	5,108,877	24.3	336,385	3,166,381	-	-					
扶助費	2,153,900	10.3	789,762	788,326	5.8	衛生費	1,841,823	8.8	158,119	1,438,344	-	-					
公債	3,703,532	17.7	3,626,731	3,626,573	26.7	労働費	49,714	0.2	-	14,514	-	-					
内元利償還金	3,703,464	17.7	3,626,663	3,626,505	26.7	農林水産業費	1,771,772	8.4	759,502	976,454	-	-					
一時借入金利息	68	0.0	68	68	0.0	商工費	943,551	4.5	22,118	239,560	-	-					
(義務的経費計)	10,295,781	49.1	8,503,271	8,394,932	61.7	土木費	2,669,848	12.7	1,187,512	1,637,041	-	-					
物件費	2,060,276	9.8	1,553,430	1,305,282	9.6	消防費	563,754	2.7	68,041	516,667	-	-					
維持補修費	188,552	0.9	175,574	175,574	1.3	教育費	1,511,569	7.2	85,503	1,387,759	-	-					
補助費等	1,631,846	7.8	1,451,412	681,925	5.0	災害復旧費	169,486	0.8	-	4,627	-	-					
うち一部事務組合負担金	82,483	0.4	82,483	62,731	0.5	公債	3,703,532	17.7	-	3,626,731	-	-					
繰出金	2,537,969	12.1	2,381,453	1,376,166	10.1	諸支出費	-	-	-	-	-	-					
積立金	461,275	2.2	435,003	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	873,840	4.2	146,480	-	-	歳出合計	20,982,361	100.0	2,763,336	15,336,109	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	11,933,879	千円									
投資的経費	2,932,822	14.0	689,486	-	-	公営事業等への繰出	3,254,562	国会 保健 健康 保険 状況 事業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者 1人当り	300,863 271,885 9,617 18,174 85 69 188	積立金 減価 現在高 特定目的 地方債現在高 うち政府資金 (支出予定額) 債務負担行為額 収益事業収入 土地開発基金現在高	895,025 1,155,802 1,674,923 30,975,671 19,017,212 -	1,176,620 1,126,599 1,613,251 32,455,641 19,595,377 -				
うち人件費	27,658	0.1	8,280	-	-	合	1,090,890	国民健康 保険 率	国庫支出金 保険給付費	69 188	合計 現・計 市町村民税 純固定資産税	98.5 92.5 98.6 94.4 98.3 89.7	89.6 89.6 93.4 85.4				
内	普通建設事業費	2,763,336	13.2	684,859	87.8%	経常収支比率	552,241	90.9%									
うち補助	1,361,247	6.5	147,905	-	-	歳入一般財源等	16,066,466	千円									
うち単独	1,299,235	6.2	533,817	-	-												
災害復旧事業費	169,486	0.8	4,627	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳出合計	20,982,361	100.0	15,336,109														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	34,002人 33,363人 1.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	33,900人 34,107人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	16	2060	地方交付税種地	2-2								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	873 4.9	839 4.6	富山県		滑川市									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,277 40.6	7,993 44.3	面積(km ²)	54.61	人口密度(人)	623								
					第3次	9,714 54.2	9,214 51.0	指定団体等の指定状況											
					市町村税の状況 (単位千円・%)			区分											
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	平成19年度(千円)			平成18年度(千円)							
					普通税	4,908,560	100.0	256,715	歳入総額			13,346,168	13,193,899						
					法定普通税	4,908,560	100.0	256,715	歳出総額			12,737,996	12,184,146						
					市町村民税	2,254,623	45.9	99,220	歳入歳出差引			608,172	1,009,753						
					個人均等割	51,594	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源			6,124	216,198						
					所得割	1,596,727	32.5	-	実質収支			602,048	793,555						
					法人均等割	96,389	2.0	15,991	単年度収支			-191,507	133,921						
					法人税割	509,913	10.4	83,229	積立金			472,413	320,171						
					固定資産税	2,386,780	48.6	157,495	繰上償還金			15,513	-						
					うち純固定資産税	2,385,049	48.6	157,495	積立金取崩し額			600,000	500,000						
					軽自動車税	60,984	1.2	-	実質単年度収支			-303,581	-45,908						
					市町村たばこ税	206,173	4.2	-	区分				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					鉱産税	-	-	-	一般職員			176	560,920	3,187					
					特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員			16	45,550	2,847					
					法定外普通税	-	-	-	教育公務員			2	7,650	3,825					
					目的税	-	-	-	消防職員			34	114,590	3,370					
					法定目的税	-	-	-	臨時職員			1	2,150	2,150					
					入湯税	-	-	-	合計			213	685,310	3,217					
					事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					都市計画税	-	-	-	議員公務災害			×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	9,210	
					水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害			×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	7,350	
					法定外目的税	-	-	-	退職手当			×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
					旧法による税	-	-	-	事務機共同			×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	6,240	
					合計	4,908,560	100.0	256,715	税務事務			×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	4,240	
					区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	老人福祉			×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	3,770
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	伝染病			×	その他	×	議会議員	14	15.04.01	3,540
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額				4,232,442	3,999,678				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額				5,896,740	5,887,584				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等				5,461,922	5,181,926				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模				7,118,996	7,070,331				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数				0.68	0.65				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)				8.1	11.2				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	経常一般財源等比率(%)				97.5	105.2				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)				17.6	17.6				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全化実質赤字比率(%)				-	-				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)				-	-				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質公債費比率(%)				23.1	22.1				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	将来負担比率(%)				131.5	-				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	積立金				663,846	791,433				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	減価				89,588	92,450				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高				1,072,951	1,072,090				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高				11,993,927	12,558,746				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	うち政府資金				8,646,892	8,930,210				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	(償還) 物件等購入				-	75,378				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	保証・補償				-	-				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他				511,876	618,370				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの				-	-				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	収事業収入				-	-				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高				603,650	603,650				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	徴収率(%)				98.3	94.2				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	現計				98.5	97.2				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税				98.5	97.2				
					区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税				98.0	91.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,694人 43,084人 -0.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	43,012人 43,058人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	16	2078	富山県 黒部市	地方交付税種地 1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,136 4.9	1,205 5.0	面積(km ²) 426.34	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,084 43.9	10,991 45.9	人口密度(人) 100	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	21,044,373 20,592,693 451,680 85,225 366,455 -693,919 16,707 26,547 - -650,665	19,842,812 18,694,382 1,148,430 88,056 1,060,374 305,507 11,055 - - 316,562	
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)								
区分	収入	構成比	超過課税分		区分	収入	構成比	超過課税分	一般職員 うち技能労務員 教育公務員 消防職員 臨時職員 等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通税	8,094,395	99.4	694,440		普通税	8,094,395	99.4	694,440	一般職員	353	1,105,090	3,131	
法定普通税	8,094,395	99.4	694,440		法定普通税	8,094,395	99.4	694,440	うち技能労務員	50	135,700	2,714	
市町村民税	2,750,188	33.8	72,925		市町村民税	2,750,188	33.8	72,925	教育公務員	6	20,140	3,357	
個人均等割	68,531	0.8	-		個人均等割	68,531	0.8	-	消防職員	60	189,340	3,156	
所得割	2,241,781	27.5	-		所得割	2,241,781	27.5	-	臨時職員	-	-	-	
法人均等割	140,433	1.7	23,857		法人均等割	140,433	1.7	23,857	等	419	1,314,570	3,137	
法人税割	299,443	3.7	49,068		法人税割	299,443	3.7	49,068	一部事務組合加入の状況				
固定資産税	4,970,007	61.0	621,515		固定資産税	4,970,007	61.0	621,515	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち純固定資産税	4,814,830	59.1	621,515		うち純固定資産税	4,814,830	59.1	621,515	議員公務災害	1	18.03.31	9,220	
軽自動車税	84,346	1.0	-		軽自動車税	84,346	1.0	-	非常勤公務災害	2	19.04.01	7,360	
市町村たばこ税	289,854	3.6	-		市町村たばこ税	289,854	3.6	-	退職手当	-	-	-	
鉱産税	-	-	-		鉱産税	-	-	-	事務機共同	1	18.03.31	6,220	
特別土地保有税	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-	税務事務	1	18.03.31	4,370	
法定外普通税	-	-	-		法定外普通税	-	-	-	老人福祉	1	18.03.31	3,850	
目的税	48,973	0.6	-		目的税	48,973	0.6	-	伝染病	20	18.03.31	3,560	
法定目的税	48,973	0.6	-		法定目的税	48,973	0.6	-	区分				
入湯税	48,973	0.6	-		入湯税	48,973	0.6	-	議員公務災害	1	18.03.31	9,220	
事業所税	-	-	-		事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	2	19.04.01	7,360	
都市計画税	-	-	-		都市計画税	-	-	-	退職手当	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-		水利地益税等	-	-	-	事務機共同	1	18.03.31	6,220	
法定外目的税	-	-	-		法定外目的税	-	-	-	税務事務	1	18.03.31	4,370	
旧法による税	-	-	-		旧法による税	-	-	-	老人福祉	1	18.03.31	3,850	
合計	8,143,368	100.0	694,440		合計	8,143,368	100.0	694,440	伝染病	20	18.03.31	3,560	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,278,545	7,069,372
議会費	223,639	1.1	-	223,639	-	議会費	223,639	1.1	-	223,639	基準財政収入額	7,278,545	7,069,372
総務費	3,511,823	17.1	24,995	2,026,694	57.7	総務費	3,511,823	17.1	24,995	2,026,694	基準財政需要額	8,681,173	8,754,741
衛生費	4,101,512	19.9	117,226	2,525,742	61.8	衛生費	4,101,512	19.9	117,226	2,525,742	標準税収入額等	9,458,683	9,220,949
衛生費	1,678,648	8.2	8,359	1,588,520	94.6	衛生費	1,678,648	8.2	8,359	1,588,520	標準財政規模	11,289,238	11,327,864
労働費	53,895	0.3	-	14,895	27.6	労働費	53,895	0.3	-	14,895	財政力指数	0.78	0.73
農林水産業費	1,351,386	6.6	607,291	845,846	62.6	農林水産業費	1,351,386	6.6	607,291	845,846	実質収支比率(%)	3.1	9.4
商工費	1,660,895	8.1	519,752	557,748	33.6	商工費	1,660,895	8.1	519,752	557,748	経常一般財源等比率(%)	92.7	106.3
土木費	2,570,861	12.5	1,405,926	1,765,499	68.7	土木費	2,570,861	12.5	1,405,926	1,765,499	公債費負担比率(%)	17.3	16.0
消防費	566,811	2.8	13,671	543,274	96.0	消防費	566,811	2.8	13,671	543,274	健全化 実質赤字比率(%)	-	-
教育費	2,113,971	10.3	581,892	1,419,900	67.2	教育費	2,113,971	10.3	581,892	1,419,900	連結実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧費	12,679	0.1	-	4,665	36.8	災害復旧費	12,679	0.1	-	4,665	実質公債費比率(%)	22.0	22.2
公債	2,596,986	12.6	2,527,579	74,465	2.9	公債	2,596,986	12.6	2,527,579	74,465	将来負担比率(%)	178.6	-
諸支出費	149,587	0.7	-	149,587	100.0	諸支出費	149,587	0.7	-	149,587	積立金 減価 現在高	1,382,679 111,964	1,365,972 310,751
歳出合計	20,592,693	100.0	3,428,699	14,118,466	68.9	歳出合計	20,592,693	100.0	3,428,699	14,118,466	地方債現在高	23,925,671	23,440,206
経常経費充当一般財源等計					経常経費充当一般財源等計					うち政府資金		14,549,676	15,293,816
10,803,960千円					10,803,960千円					うち政府資金		14,549,676	15,293,816
経常収支比率					経常収支比率					(債務負担行為) 現・計		99.0	96.5
90.1%					90.1%					現・計		99.0	96.5
(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					市町村民税		98.5	96.8
歳入一般財源等					歳入一般財源等					純固定資産税		99.2	96.1
14,570,146千円					14,570,146千円					純固定資産税		99.2	96.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,039人 23,362人 -1.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	22,878人 23,113人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	16	3228	富山県 上市町	地方交付税種地 2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	723 6.1	576 4.6	面積(km ²) 236.77	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,541 38.1	5,153 41.3	人口密度(人) 97	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏 財政再建× 指数表選定 財源超過×	歳入総額	9,080,030	9,277,649				
					第3次	6,656 55.8	6,761 54.1		収	歳出総額	8,938,110	9,098,045				
					市町村税の状況 (単位千円・%)				支	歳入歳出差引	141,920	179,604				
区分	収入	構成比	超過課税分						状	翌年度に繰越すべき財源	6,162	11,462				
普通税	2,844,122	99.9	139,592						実質収支	135,758	168,142					
法定普通税	2,844,122	99.9	139,592						単年度収支	-32,384	20,658					
市町村民税	1,416,282	49.7	58,094						積立金	3,514	154					
個人均等割	34,929	1.2	-						繰上償還金	-	-					
法人均等割	1,025,840	36.0	-						積立金取崩し額	-	-					
法人税割	54,179	1.9	8,894						実質単年度収支	-28,870	20,812					
法人資産税	301,334	10.6	49,200						区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
うち純固定資産税	1,273,548	44.7	81,498						一般職員	198	634,270	3,203				
軽自動車税	1,225,236	43.0	81,498						うち技能労務員	45	135,950	3,021				
市町村たばこ税	44,181	1.6	-						教育公務員	1	2,380	2,380				
市町村民税	110,111	3.9	-						消防職員	25	77,190	3,088				
鉱産税	-	-	-						臨時職員	-	-	-				
特別土地保有税	-	-	-						合計	224	713,840	3,187				
法定外普通税	-	-	-						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
目的税	2,801	0.1	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	8,250	
法定目的税	2,801	0.1	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,850	
入湯税	2,801	0.1	-						退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
事業所税	-	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	16.04.01	6,050
都市計画税	-	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	7.04.01	3,600
水利地益税等	-	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	7.04.01	3,100
法定外目的税	-	-	-						伝染病	×	その他		議会議員	14	7.04.01	2,900
旧法による税	-	-	-						区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
合計	2,846,923	100.0	139,592						基準財政収入額			2,590,889	2,380,734			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	3,316,093	3,055,372			
人件費	1,940,456	21.7	1,774,017	1,707,064	28.2	議会費	115,568	1.3	-	115,568	標準財政規模	5,765,674	5,784,165			
うち職員給	1,312,116	14.7	1,148,163	-	-	総務費	1,202,403	13.5	256,338	878,048	財政力指数	0.47	0.45			
扶助費	770,607	8.6	247,353	247,252	4.1	民生費	2,287,737	25.6	50,528	1,461,367	実質収支比率(%)	2.3	2.9			
公債費	1,250,697	14.0	1,172,812	1,172,812	19.3	衛生費	937,353	10.5	352	887,922	経常一般財源等比率(%)	96.2	103.3			
内元利償還金	1,250,618	14.0	1,172,733	1,172,733	19.3	労働費	37,499	0.4	595	10,699	公債費負担比率(%)	16.9	16.6			
一時借入金利息	79	0.0	79	79	0.0	農林水産業費	521,839	5.8	198,292	311,126	健全化 判断 断比率	-	-			
(義務的経費計)	3,961,760	44.3	3,194,182	3,127,128	51.6	商工費	283,768	3.2	14,208	81,881	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,172,155	13.1	955,798	615,394	10.2	土木費	1,353,386	15.1	515,440	1,011,559	実質公債費比率(%)	21.8	19.9			
維持補修費	102,215	1.1	100,516	100,516	1.7	消防費	227,041	2.5	5,171	221,450	将来負担比率(%)	216.2	-			
補助費等	990,369	11.1	932,928	648,234	10.7	教育費	704,887	7.9	76,618	623,043	積立金	144,299	140,785			
うち一部事務組合負担金	282,869	3.2	282,869	263,818	4.4	災害復旧費	15,932	0.2	-	4,044	減価	296,737	366,350			
繰出金	1,275,629	14.3	1,224,684	1,067,968	17.6	公債	1,250,697	14.0	-	1,172,812	現在高	493,997	503,786			
積立金	8,494	0.1	2,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,661,230	9,860,146			
投資・出資金・貸付金	294,014	3.3	64,714	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,766,010	5,848,260			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,938,110	100.0	1,117,542	6,779,519	(支出予定額) 債務負担行為額	41,812	55,106			
投資的経費	1,133,474	12.7	304,697	5,559,240千円	91.7%	議会費	1,716,325	国会	27,277	27,277	物件等購入	-	-			
うち人件費	31,620	0.4	21,188	経常収支比率	96.1%	総務費	685,699	国民健康	-69,002	-69,002	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,117,542	12.5	300,653	(減収補てん償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	96.1%	民生費	431,685	健康	4,163	4,163	その他	442,746	508,096			
うち補助	177,042	2.0	1,677	歳入一般財源等	6,921,439千円	衛生費	9,011	保険	7,492	7,492	実質的なもの	-	-			
うち単独	871,185	9.7	281,181	歳入一般財源等	6,921,439千円	労働費	8,600	状況	78	78	収事業収入	-	-			
災害復旧事業費	15,932	0.2	4,044	歳入一般財源等	6,921,439千円	農林水産業費	112,113	被保険者数(人)	64	64	土地開発基金現在高	247,133	247,010			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	6,921,439千円	商工費	469,217	被保険者 1人当り	174	174	徴収率(%)	98.7	96.3			
歳出合計	8,938,110	100.0	6,779,519	歳入一般財源等	6,921,439千円	土木費	1,716,325	業況	64	64	合計	98.9	97.7			
					歳入一般財源等				純固定資産税							
					6,921,439千円				98.2 94.3 98.3 95.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	28,011人 27,994人 0.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	28,249人 28,272人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	16	3236	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,200	1,147	富山県		立山町			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,100	5,715	面積(km ²)	307.31	人口密度(人)	91		
地方税	3,216,008	31.9	3,216,008	49.4	第3次	8,924	8,727	指定団体等の指定状況					
地方譲与税	164,786	1.6	164,786	2.5		33.4	36.6	旧新産	×	収入	10,089,178		
利子割交付金	18,757	0.2	18,757	0.3		58.5	55.9	旧工特	×	歳入歳出差引	271,807		
配当割交付金	16,236	0.2	16,236	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	29,623		
株式等譲渡所得割交付金	10,279	0.1	10,279	0.2	区分	収入	構成比	超過課税分	旧産炭	×	実質収支	242,184	
地方消費税交付金	222,720	2.2	222,720	3.4	普通税	3,199,168	99.5	148,764	山振	×	単年度収支	96,267	
ゴルフ場利用税交付金	14,581	0.1	14,581	0.2	法定普通税	3,199,168	99.5	148,764	過疎	×	積立金	170,030	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,552,419	48.3	44,617	首都	×	繰上償還金	-	
自動車取得税交付金	77,317	0.8	77,317	1.2	個人均等割	42,860	1.3	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,238,709	38.5	-	中部	×	実質単年度収支	266,297	
地方特例交付金等	18,377	0.2	18,377	0.3	法人税割	214,303	6.7	34,988	市町村圏	×			
地方特例交付金	13,863	0.1	13,863	0.2	固定資産税	1,470,075	45.7	104,147	財政再建	×			
特別交付金	4,514	0.0	4,514	0.1	うち純固定資産税	1,467,815	45.6	104,147	指数表選定	×			
地方交付税	3,009,730	29.8	2,726,112	41.9	軽自動車税	57,726	1.8	-	財源超過	×			
普通交付税	2,726,112	27.0	2,726,112	41.9	市町村たばこ税	118,948	3.7	-					
特別交付税	283,618	2.8	-	-	鉱産税	-	-	-					
(一般財源計)	6,768,791	67.1	6,485,173	99.7	特別土地保有税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,583	0.0	4,583	0.1	法定外普通税	-	-	-					
分担金・負担金	133,205	1.3	-	-	目的税	16,840	0.5	-					
使用料	262,575	2.6	8,240	0.1	法定目的税	16,840	0.5	-					
手数料	14,140	0.1	-	-	入湯税	16,840	0.5	-					
国庫支出金	596,406	5.9	-	-	事業所税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
都道府県支出金	575,495	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
財産収入	26,410	0.3	4,962	0.1	法定外目的税	-	-	-					
寄附金	6,929	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰入金	52,928	0.5	-	-	合計	3,216,008	100.0	148,764					
繰越金	271,807	2.7	-	-									
諸収入	621,509	6.2	2,485	0.0									
地方債	754,400	7.5	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	281,600	2.8	-	-									
歳入合計	10,089,178	100.0	6,505,443	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,868,383	2,672,239
人件費	2,361,997	24.0	2,093,058	2,091,981	30.8	議会費	115,093	1.2	-	115,093	基準財政需要額	5,604,079	5,550,185
うち職員給	1,663,228	16.9	1,394,289	-	-	総務費	1,133,974	11.5	10,424	1,008,967	標準税収入額等	3,661,933	3,423,886
扶助費	940,851	9.5	325,854	322,175	4.7	民生費	2,540,445	25.8	79,974	1,671,700	標準財政規模	6,388,045	6,367,057
公債	1,370,873	13.9	1,295,813	1,295,813	19.1	衛生費	540,668	5.5	6,603	486,217	財政力指数	0.49	0.47
内元利償還金	1,370,233	13.9	1,295,173	1,295,173	19.1	労働費	48,463	0.5	-	16,651	実質収支比率(%)	3.3	3.8
一時借入金利子	640	0.0	640	640	0.0	農林水産業費	844,579	8.6	393,583	544,269	経常一般財源等比率(%)	97.5	104.0
(義務的経費計)	4,673,721	47.4	3,714,725	3,709,969	54.7	商工費	506,962	5.1	-	139,486	公債費負担比率(%)	17.1	16.5
物件費	974,686	9.9	819,098	667,822	9.8	土木費	1,401,063	14.2	555,758	991,435	健全化 実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	227,485	2.3	211,721	208,361	3.1	消防費	298,087	3.0	9,076	260,677	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	797,275	8.1	679,188	530,796	7.8	教育費	1,047,540	10.6	333,224	798,261	実質公債費比率(%)	17.8	17.8
うち一部事務組合負担金	321,606	3.3	321,606	309,980	4.6	災害復旧費	4,431	0.0	-	363	将来負担比率(%)	213.9	-
繰出金	1,287,585	13.1	1,232,151	1,051,568	15.5	公債	1,370,873	13.9	-	1,295,813	積立金	611,383	549,784
積立金	112,343	1.1	100,593	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	66,583	56,392
投資・出資金・貸付金	386,010	3.9	5,835	-	-	歳出合計	9,852,178	100.0	1,388,642	7,328,932	現在高	491,078	487,225
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	11,479,615	11,869,573
投資的経費	1,393,073	14.1	565,621	6,168,516千円	9.9%	国会	1,296,103	13.1	-	-	うち政府資金	8,610,166	8,760,178
うち人件費	16,994	0.2	6,968	-	-	国民健康保険	553,101	5.6	-	-	(支予予定額) 債務負担行為額	72,638	119,920
普通建設事業費	1,388,642	14.1	565,258	90.9%	94.8%	国民健康保険	45,116	0.5	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	1,083,697	1,160,300
うち補助	489,829	5.0	36,722	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	8,518	0.1	-	-	収益事業収入	-	-
うち単独	821,109	8.3	510,632	歳入一般財源等	-	国民健康保険	128,052	1.3	-	-	土地開発基金現在高	236,986	236,309
災害復旧事業費	4,431	0.0	363	7,565,932千円	-	その他	561,316	5.7	-	-	徴収率(%)	99.0	95.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-						現計	99.3	97.8
歳出合計	9,852,178	100.0	7,328,932	-	-						純固定資産税	98.7	92.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	14,700人 15,915人 -7.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	14,688人 14,966人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調	16	3431	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	560	502	富山県		朝日町		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,776	3,423	面積(km ²)	226.32	人口密度(人)	65	
地方税	1,684,838	24.1	1,684,838	40.7	第3次	4,092	4,334	指定団体等の指定状況				
地方譲与税	88,342	1.3	88,342	2.1		37.3	41.4	旧新産×				
利子割交付金	9,983	0.1	9,983	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)							
配当割交付金	8,691	0.1	8,691	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分				
株式等譲渡所得割交付金	5,408	0.1	5,408	0.1	普通税	1,667,320	99.0	62,455				
地方消費税交付金	128,459	1.8	128,459	3.1	法定普通税	1,667,320	99.0	62,455				
ゴルフ場利用税交付金	9,154	0.1	9,154	0.2	市町村民税	717,848	42.6	7,170				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	21,770	1.3	-				
自動車取得税交付金	41,540	0.6	41,540	1.0	所得割	627,703	37.3	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,460	1.5	-				
地方特例交付金等	7,703	0.1	7,703	0.2	法人税割	43,915	2.6	7,170				
地方特例交付金	5,526	0.1	5,526	0.1	固定資産税	836,614	49.7	55,285				
特別交付金	2,177	0.0	2,177	0.1	うち純固定資産税	834,302	49.5	55,285				
地方交付税	2,559,163	36.6	2,148,678	51.9	軽自動車税	31,181	1.9	-				
普通交付税	2,148,678	30.7	2,148,678	51.9	市町村たばこ税	81,677	4.8	-				
特別交付税	410,485	5.9	-	-	鉱産税	-	-	-				
(一般財源計)	4,543,281	64.9	4,132,796	99.8	特別土地保有税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,151	0.0	2,151	0.1	法定外普通税	-	-	-				
分担金・負担金	33,780	0.5	-	-	目的税	17,518	1.0	-				
使用料	143,466	2.0	2,756	0.1	法定目的税	17,518	1.0	-				
手数料	54,470	0.8	-	-	入湯税	8,562	0.5	-				
国庫支出金	132,863	1.9	-	-	事業所税	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				
都道府県支出金	297,501	4.3	-	-	水利地益税等	8,956	0.5	-				
財産収入	41,961	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-				
寄附金	495	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-				
繰入金	447,560	6.4	-	-	合計	1,684,838	100.0	62,455				
繰越金	541,533	7.7	-	-								
諸収入	266,541	3.8	2,264	0.1								
地方債	493,900	7.1	-	-								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	198,400	2.8	-	-								
歳入合計	6,999,502	100.0	4,139,967	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
人件費	1,379,332	21.6	1,153,708	1,142,745	26.3	議会費	80,068	1.3	-	80,068	1,532,916	1,485,390
うち職員給	942,571	14.8	731,962	-	-	総務費	1,297,357	20.4	157,172	1,198,555	3,687,901	3,618,178
扶助費	397,212	6.2	187,232	186,047	4.3	民生費	1,660,520	26.1	220,524	1,019,711	1,965,122	1,908,820
公債	945,366	14.8	917,481	917,481	21.1	衛生費	859,428	13.5	12,948	812,286	4,113,800	4,040,858
内元利償還金	945,366	14.8	917,481	917,481	21.1	労働費	7,456	0.1	-	156	1,965,122	1,908,820
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	377,389	5.9	179,404	213,177	4,113,800	4,040,858
(義務的経費計)	2,721,910	42.7	2,258,421	2,246,273	51.8	商工費	186,491	2.9	2,785	52,276	4,113,800	4,040,858
物件費	691,634	10.9	554,752	425,030	9.8	土木費	304,358	4.8	113,228	230,830	1,965,122	1,908,820
維持補修費	77,367	1.2	66,101	66,101	1.5	消防費	236,098	3.7	13,534	226,250	4,113,800	4,040,858
補助費等	751,899	11.8	711,433	509,894	11.8	教育費	412,639	6.5	30,656	402,614	4,113,800	4,040,858
うち一部事務組合負担金	294,550	4.6	294,550	289,051	6.7	災害復旧費	4,130	0.1	-	82	4,113,800	4,040,858
繰出金	582,514	9.1	550,636	425,819	9.8	公債	945,366	14.8	-	917,481	1,253,629	1,239,443
積立金	482,806	7.6	450,004	-	-	諸支出費	-	-	-	-	906,794	1,002,881
投資・出資金・貸付金	328,789	5.2	208,295	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,535,764	2,416,673
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,371,300	100.0	730,251	5,153,486	6,388,059	6,711,786
投資的経費	734,381	11.5	353,844	経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出	1,000,133	国会	75,757	75,757	4,681,914	4,611,753
うち人件費	9,396	0.1	9,396	3,673,117千円		病院	417,619	国民健康保険	59,007	59,007	4,681,914	4,611,753
普通建設事業費	730,251	11.5	353,762	経常収支比率		下水道	93,289	健康	3,163	3,163	4,681,914	4,611,753
うち補助	27,447	0.4	6,279	84.7%		簡易水道	17,912	保険	5,564	5,564	4,681,914	4,611,753
うち単独	539,858	8.5	317,032	88.7%		上水道	-	状況	80	80	4,681,914	4,611,753
災害復旧事業費	4,130	0.1	82	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他	80,845	事業	71	71	4,681,914	4,611,753
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	390,468	状況	197	197	4,681,914	4,611,753
歳出合計	6,371,300	100.0	5,153,486	5,781,688千円							4,681,914	4,611,753
基準財政収入額 1,532,916 基準財政需要額 3,687,901 標準収入額等 1,965,122 標準財政規模 4,113,800 財政力指数 0.41 実質収支比率(%) 12.3 経常一般財源等比率(%) 96.0 公債費負担比率(%) 15.9 健全化判断比率 17.9 将来負担比率 47.4 積立金減価 1,253,629 現在高特定目的 2,535,764 地方債現在高 6,388,059 うち政府資金 4,681,914 (支出予定額) 75,757 (債務負担行為) 59,007 (現・計) 3,163 (%) 5,564 物件等購入保証・補償その他 890,689 収益事業収入 - 土地開発基金現在高 154,390 合計 97.1 90.9 市町村民税 98.6 93.9 純固定資産税 95.4 87.4												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
 4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
 5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。